

貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位：千円)

科 目		科 目	
【資産の部】		【負債の部】	
[流動資産]	2,180,678	[流動負債]	922,211
現金・預金	1,671	買掛金	427,508
売掛金	553,265	未払連結法人税個別帰属額	170,089
商品	4,362	未払法人税等	35,148
貯蔵品	59	未払消費税	14,026
前払費用	3,103	未払費用	53,151
短期貸付金	1,523,939	前受金	4,159
未収入金	93,501	預り金	57,761
その他流動資産	775	賞与引当金	18,632
		契約負債	141,734
		[固定負債]	46,385
[固定資産]	328,031	退職給付引当金	46,385
(有形固定資産)	4,836		
建物附属設備	0	負債合計	968,597
工具器具備品	4,836	【純資産の部】	
(無形固定資産)	35,821	[株主資本]	1,540,112
ソフトウェア	32,014	資本金	100,000
電話加入権	3,807	資本剰余金	258,785
		その他の資本剰余金	258,785
(投資その他の資産)	287,372	利益剰余金	1,181,327
繰延税金資産	270,774	利益準備金	25,000
その他投資等	40,430	その他利益剰余金	1,156,327
貸倒引当金	△ 23,832	別途積立金	400
		繰越利益剰余金	1,155,927
		純資産合計	1,540,112
資産合計	2,508,709	負債及び純資産合計	2,508,709

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

商品・・・・・・・・・・・・・・・・先入先出による低価法

貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・定額法

無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・・・債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率を基準とし、貸倒懸念債権等については個別見積額を基準として計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき事業年度に見合う額を計上しております。

退職給付引当金・・・・・・・・退職金制度は退職一時金と確定拠出年金の併用で運用されています。
このうち退職一時金については毎月各人の退職ポイントを引当計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

商品の販売にかかる収益認識

当社ではギフトカタログ、ほか雑貨等の販売を行っており、これらの商品の販売は引き渡した時点で収益を認識しております。なお、商品の販売のうち、消化仕入れにかかる収益については、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

連結納税制度の適用・・・・・・・・当事業年度から連結納税制度を適用しております。

2. 当期純損益金額

当期純利益	418,284 千円
-------	------------